

## 受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「DCグローバル・リート・セレクション」は、このたび、第17期の決算を行いました。

当ファンドは、北米リート・マザーファンド、オーストラリア／アジアリート・マザーファンド、ヨーロッパリート・マザーファンドの各受益証券への投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 第17期末(2023年2月15日)

基準価額	17,501円
純資産総額	129百万円
第17期	
騰落率	4.6%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

# DCグローバル・ リート・セレクション 確定拠出年金専用

追加型投信／内外／不動産投信

作成対象期間：2022年2月16日～2023年2月15日

## 交付運用報告書

第17期(決算日 2023年2月15日)

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

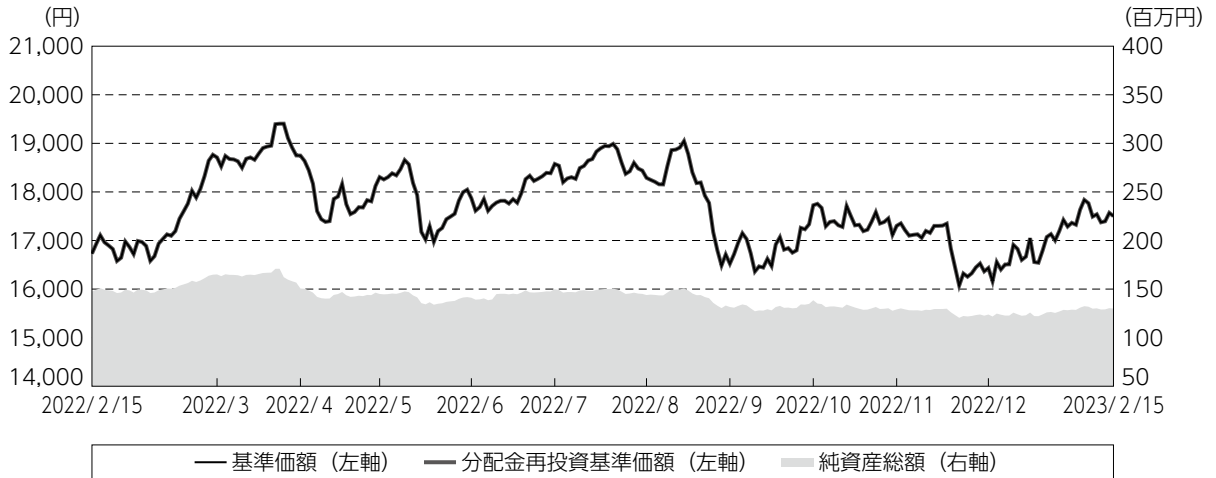
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2022年2月16日～2023年2月15日)



期 首：16,730円

期 末：17,501円 (既払分配金 (税引前)：0円)

騰落率： 4.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2022年2月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

**○基準価額の主な変動要因**

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

**(主なプラス要因)****○北米リート・マザーファンド**

- ・米国のWPキャリーやアグリー・リアルティなどが上昇したことがプラス寄与となりました。
- ・為替が対米ドルや対カナダドルで円安となったことがプラス寄与となりました。

**○オーストラリア／アジアリート・マザーファンド**

- ・日本の森トラスト・ホテルリート投資法人や森トラスト総合リート投資法人などが上昇したことがプラス寄与となりました。
- ・為替が対オーストラリアドル、対シンガポールドルや対香港ドルで円安となったことがプラス寄与となりました。

**○ヨーロッパリート・マザーファンド**

- ・英国のユナイト・グループやフランスのクレピエールが上昇したことがプラス寄与となりました。
- ・為替が対ユーロや対イギリスポンドで円安となったことがプラス寄与となりました。

**(主なマイナス要因)****○北米リート・マザーファンド**

- ・米国のアバロンベイ・コミュニティーズやサイモン・プロパティーズ・グループなどが下落したことがマイナスに影響しました。

**○オーストラリア／アジアリート・マザーファンド**

- ・香港の領展不動産投資信託基金（リンク・リアル・エステート・インベストメント・トラスト）やオーストラリアのデクサスなどが下落したことがマイナスに影響しました。

**○ヨーロッパリート・マザーファンド**

- ・英国のセグロやトライタックス・ビッグ・ボックスREITなどが下落したことがマイナスに影響しました。

## 1 万口当たりの費用明細

(2022年2月16日～2023年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	273 ( 166 ) ( 88 ) ( 20 )	1.540 ( 0.935 ) ( 0.495 ) ( 0.110 )	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	11 ( 11 )	0.061 ( 0.061 )	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	3 ( 3 )	0.017 ( 0.017 )	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	17 ( 17 ) ( 2 ) ( △ 3 )	0.093 ( 0.098 ) ( 0.013 ) ( △0.018 )	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、スピンオフによる株式取得に係る税金の返金等
合 計	304	1.711	
期中の平均基準価額は、17,729円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

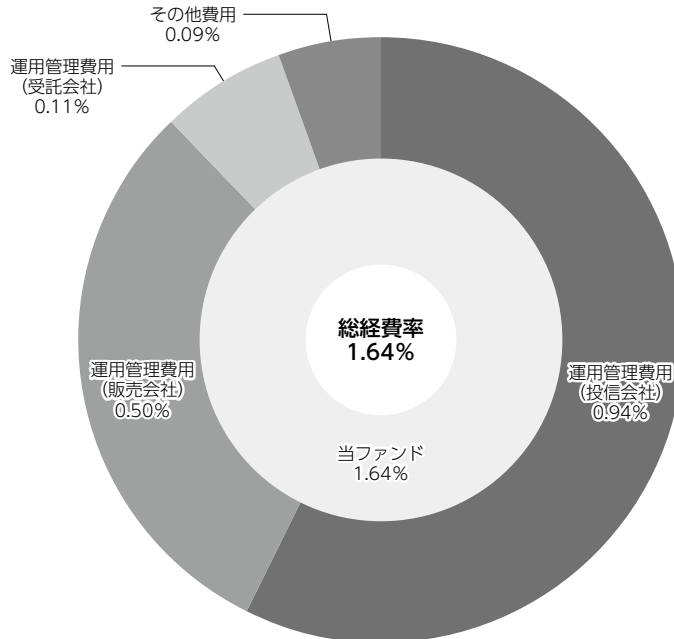
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報)****○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年2月15日～2023年2月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、2018年2月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年2月15日 期初	2019年2月15日 決算日	2020年2月17日 決算日	2021年2月15日 決算日	2022年2月15日 決算日	2023年2月15日 決算日
基準価額 (円)	12,525	14,534	16,510	14,173	16,730	17,501
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	16.0	13.6	△ 14.2	18.0	4.6
GPR High Income REIT Index (円換算) 騰落率 (%)	—	22.9	10.0	△ 21.7	24.5	—
FTSE EPRA Nareit Developed REIT TR Index USD (円換算後) 騰落率 (%)	—	—	—	—	—	—
純資産総額 (百万円)	126	148	176	147	147	129

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) GPR High Income REIT Index (円換算) およびFTSE EPRA Nareit Developed REIT TR Index USD (円換算後) は当ファンドの参考指数です。GPR High Income REIT Index (円換算) は、Global Property Research社のデータを基に現地前営業日の数値を岡三アセットマネジメントが当日の東京の電信為替売相場で円換算しております。FTSE EPRA Nareit Developed REIT TR Index USD (円換算後) は当該日前営業日の現地終値を為替レート(対顧客電信売相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

(注) 参考指数は、GPR High Income REIT Indexの配信停止に伴い、FTSE EPRA Nareit Developed REIT TR Index USDに変更いたしました。したがって、2023年2月15日の騰落率は比較ができないため掲載を行っておりません。

**投資環境**

(2022年2月16日～2023年2月15日)

米国のリート市場は、期初から2022年4月中旬にかけては、リートの良好なファンダメンタルズに着目したと見られる買いが優勢となり、上昇しました。しかしその後は、米連邦準備制度理事会（FRB）がインフレを抑制するために積極的に金融引き締めを行う姿勢を示したことなどが嫌気され、反落しました。6月下旬に入ると、低調な経済指標などを受けて、利上げペースが緩むとの期待が高まり、上昇する場面もあったものの、パウエルFRB議長が強いタカ派姿勢を示し、急速な利上げによる長期金利上昇への警戒感が強まったことなどから、続落しました。10月中旬以降は、景気悪化への懸念が強まる中、物価指標が下振れしたことなどからFRBが早期に利上げを停止するとの期待が高まったほか、主要リートの好決算などが材料視され、反発しました。期末にかけては、雇用統計で労働市場のひっ迫が確認されたことなどを受けて、早期利上げ停止観測が後退し、上値の重い展開となりました。

オーストラリアのリート市場は、期初から2022年4月にかけては、大手リートの業況報告が概ね良好な内容となったことなどが好材料となり、底堅い展開となりました。その後は、オーストラリア準備銀行（豪中央銀行、RBA）が利上げを開始したことなどを受けて、金利上昇によるリートの資金借り入れコスト増加への懸念が強まり、下落しました。6月中旬に入ると、長期金利の上昇が一服したことや、直近時点における保有不動産の鑑定評価額が昨年末比で上昇したと発表するリートが相次いだことなどが好材料となり、反発しました。しかし、8月下旬以降は、世界的にインフレ懸念が高まる中、長期金利が上昇したことなどを受けて、反落しました。10月以降は、RBAが将来の景気減速に配慮して利上げ幅を縮小したことなどが支援材料となり、戻りを試す展開となりました。期末にかけては、RBAがインフレ抑制のため利上げを継続する姿勢を示したことなどが嫌気され、上値が抑えられました。

Jリート市場は、期初から2022年3月中旬にかけては、日銀が指値オペなどを通じて長期金利の上昇を抑える姿勢を示したことなどが好感され、上昇しました。その後は、インフレや金融引き締めによる世界経済の減速懸念が強まり、下落する場面もあったものの、経済活動の再開によるリートの業績回復への期待が高まったほか、下値ではリートの分配金利回りに着目したと見られる買いが入ったことなどから、高値圏でもみ合う展開となりました。9月中旬以降は、米国の大幅利上げに対する警戒感が強まったほか、複数の公募増資が発表され、短期的に需給が悪化したことから下落しました。10月下旬に入ると、欧米の長期金利が低下に転じ、内外リスク資産が上昇する中で反発した後、国内で新型コロナウイルスの新規感染者数が増加基調となったことなどが重石となり、上値が抑えられました。12月中旬以降は、日銀が金融政策決定会合で長期金利の変動幅拡大を決定したことなどが嫌気され下落しました。2023年1月以降も、金融政策の先行き不透明感が根強く、軟調な展開となりました。

ヨーロッパのリート市場は、2022年2月下旬にロシアによるウクライナ侵攻を受けて下落しましたが、その後はロシアとの停戦交渉への期待が高まり反発しました。しかし、4月以降は、ロシアに対する追加経済制裁への懸念や、欧州中央銀行（ECB）高官からタカ派的なコメントが相次ぎ長期金利が上昇したことが嫌気され、下落基調を辿りました。7月に入ると、長期金利の上昇一服や好調な企業決算を受けた株高が好感され反発したものの、インフレ抑制のためECBやイングランド銀行（英中央銀行、BOE）による積極的な利上げが警戒されたほか、欧州のエネルギー危機が深刻化するとの見方が広がったことから、再び下落しました。英国のトラス政権（当時）が大規模な減税策と国債増発計画を打ち出したことを受けて、英金利が急上昇し通貨ポンドが下落するなど英国金融市場に混乱が生じたことも、投資家心理の悪化につながりました。10月以降は、トラス英首相（当時）が大型減税策の一部を撤回すると表明したことを受けて、英国の財政悪化懸念が和らぎ英金利が低下したことなどから、英国リート中心に上昇しました。その後も、バリュエーション面での割安感から買い戻す動きが見られたほか、ドイツの景気期待指数が改善するなど深刻な景気低迷への懸念が和らぎ、持ち直す動きとなりました。

(2022年2月16日～2023年2月15日)

**当ファンドのポートフォリオ****<DCグローバル・リート・セレクション>**

主要投資対象である「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア／アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」の各受益証券の組入比率は、合計で概ね90%以上で推移させ、比較的高位の組入れを維持しました。

## ○北米リート・マザーファンド

リーートの組入比率は概ね90%以上を維持し、高位を保ちました。

北米の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、資金の流出入に合わせて国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

米国のリアルティ・インカムやメディカル・プロパティーズ・トラストなどを全て売却した一方、米国のエクイニクスやベンタスなどを新規に買い付けました。

## ○オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

リーートの組入比率は概ね90%以上を維持し、高位を保ちました。

オセアニア地域、アジア各国の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

シンガポールのキャピタランド・インテグレートッド・コマーシャル・トラストや日本のラサールロジポート投資法人などを全て売却した一方、日本の産業ファンド投資法人やシンガポールのフレイザーズ・ロジスティクス&コマーシャル・トラストなどを新規に買い付けました。

## ○ヨーロッパリート・マザーファンド

リーートの組入比率は概ね90%以上を維持し、高位を保ちました。

ヨーロッパ各国の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

ベルギーのベフィモやエクシオール・スチューデント・ハウジングを全て売却しました。

**(為替)**

組入外貨建資産につきましては、当ファンドおよび「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア／アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」とも、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。



**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2022年2月16日～2023年2月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は、GPR High Income REIT Index (円換算) でしたが、配信停止に伴いFTSE EPRA Nareit Developed REIT TR Index USD (円換算後) に変更いたしました。このため、当期中に参考指数が変更となったことからファンドとの比較ができないため、「基準価額と参考指数の対比 (騰落率)」の掲載は行っていません。

**分配金**

(2022年2月16日～2023年2月15日)

分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準、経済的合理性等を勘案して決定します。当期は、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指す観点から、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第17期
	2022年2月16日～ 2023年2月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,295

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### (投資環境)

米国のリート市場は、当面は一進一退の展開が予想されます。根強いインフレ圧力やFRBのタカ派姿勢もあり、利上げの長期化と景気後退に対する警戒感が相場の上値を抑える要因になると考えられます。一方、商業用不動産の良好な需給環境を背景とするリーートの業績に対する期待、およびリートは金利上昇に対する耐性を高めていることなどが相場を支える要因になると考えられます。中長期的には、インフレ率がピークアウトして利上げ幅が縮小されるなどFRBの利上げは最終局面に近づいていると見られることや、景気後退懸念が長期金利の上昇圧力を抑える要因となり、リーートの資金借入れコストの上昇への懸念は後退すると考えられます。

オーストラリアのリート市場は、一进一退の値動きが予想されます。RBAはインフレ抑制のため利上げを継続する姿勢を示しており、金利上昇や景気悪化への懸念が相場の上値を抑える要因になると考えられます。一方、中国の経済再開が輸出増加に繋がると期待されるほか、国境開放に伴う外国人来訪者数の回復や堅調な労働市場が豪州景気の支えとなり、リーートの事業環境は良好に推移するとの期待が相場を下支えすると考えられます。

Jリート市場は、当面は日銀の金融政策修正への懸念から上値が重い展開が続くと予想されます。2023年1月の決定会合を受けて短期的に金融政策変更の可能性は低下したと見えています。しかし日銀正副総裁が交代する新年度以降に金融政策が変更されるとの見方があるなど不透明感は払しょくされておらず、上値の重い展開が続くと見えています。一方で金利が上昇しても大幅でなければ短期的な不動産価格への影響は小さいと見られること、利払費増加による業績への影響は限定的と予想されることから下落余地も限定的と考えられます。

ヨーロッパのリート市場は、不安定な展開が予想されます。ECBやBOEによる金融引き締めが継続中、インフレへ強い警戒感を示す高官のタカ派発言が相次ぐなど、引き続き市場のボラティリティ（変動性）の高い局面が続くと考えられます。一方、暖冬の影響で事前予想よりもエネルギー不足を回避できる見込みとなり、エネルギー価格が下落したほか、深刻な景気悪化への懸念も和らいでいます。バリュエーション面での割安感やゼロコロナ政策を解除した中国の経済正常化を巡る楽観的な見方もサポート要因となり、リートへの資金流入が期待されます。業績面では、インフレに連動した賃料収入の増加や中長期にわたる安定的な賃料収入により、リーートの業績は底堅く推移すると考えられます。

## (運用方針)

## &lt;DCグローバル・リート・セレクション&gt;

主要投資対象である「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア／アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」の受益証券の組入れを高位に維持して運用する方針です。

なお、今後の各マザーファンドへの投資割合は、以下のとおりにする予定ですが、投資環境の変化に応じて、投資割合を見直してまいります。

北米リート・マザーファンド	75.5%程度
オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	16.0%程度
ヨーロッパリート・マザーファンド	8.5%程度

## ○北米リート・マザーファンド

リーフ アメリカ エル エル シーに、外貨建資産の運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託しており、北米のリート等の運用は同社が行っています。同社では四半期ごとに戦略投資委員会を開催し、長期的な見通しに基づき北米各国の投資配分およびセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

## ○オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

リーフ アメリカ エル エル シーに、外貨建資産および不動産投資信託証券の運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託しています。なお、リーフ アメリカ エル エル シーは投資判断に関しDWS インベストメンツ・オーストラリア・リミテッドに再委託しています。再委託先運用会社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分およびセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

## ○ヨーロッパリート・マザーファンド

リーフ アメリカ エル エル シーに、外貨建資産の運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託しています。なお、リーフ アメリカ エル エル シーは投資判断に関しDWS オルタナティブズ・グローバル・リミテッドに再委託しています。再委託先運用会社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分およびセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

## お知らせ

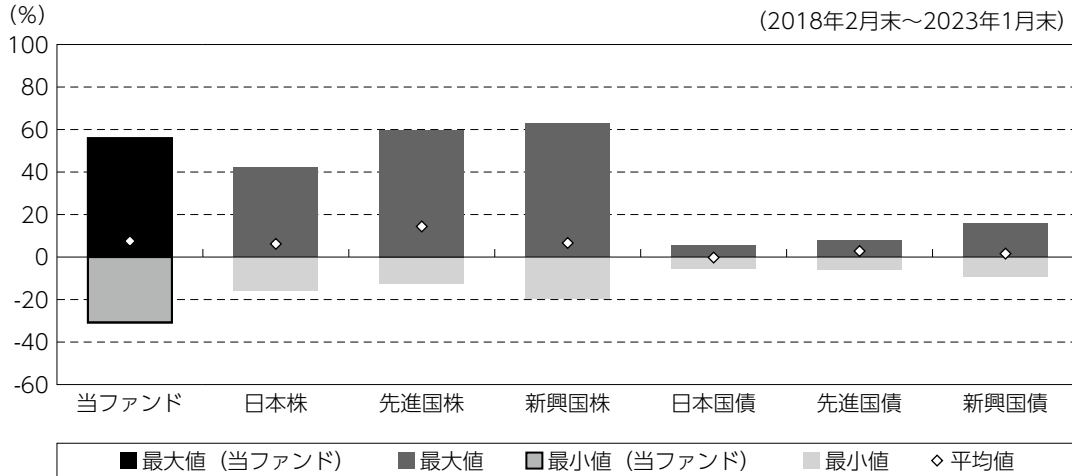
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2006年2月27日から、原則として無期限です。	
運用方針	北米リート・マザーファンド、オーストラリア／アジアリート・マザーファンド、ヨーロッパリート・マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）の各受益証券への投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	各マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	北米リート・マザーファンド	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	ヨーロッパリート・マザーファンド	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	各マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	北米リート・マザーファンド	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。 運用にあたっては、リーフ アメリカ エル エル シーに外貨建資産の運用の指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。
	オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。 運用にあたっては、リーフ アメリカ エル エル シーに不動産投資信託証券および外貨建資産の運用の指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。
	ヨーロッパリート・マザーファンド	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。 運用にあたっては、リーフ アメリカ エル エル シーに外貨建資産の運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。
分配方針	毎年2月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。分配金は、決算日の基準価額で再投資します。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準、経済的合理性等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	55.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 30.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	7.5	6.2	14.4	6.6	△ 0.2	2.8	1.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年2月から2023年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

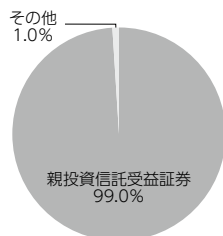
## 組入資産の内容

(2023年2月15日現在)

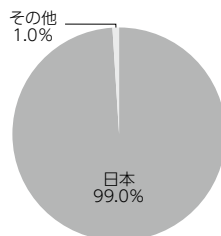
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第17期末 %
北米リート・マザーファンド	75.0
オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	15.4
ヨーロッパリート・マザーファンド	8.5
組入銘柄数	3銘柄

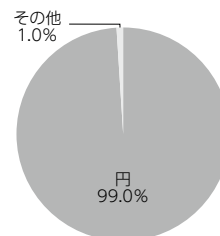
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

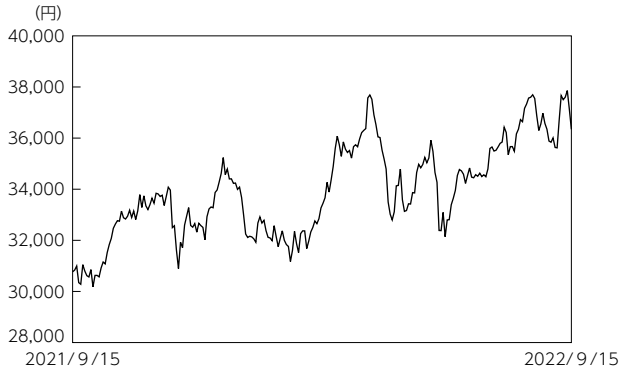
項目	第17期末
	2023年2月15日
純資産総額	129,879,435円
受益権総口数	74,213,251口
1万口当たり基準価額	17,501円

(注) 期中における追加設定元本額は11,171,817円、同解約元本額は25,093,094円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 北米リート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年9月16日～2022年9月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	27 (27)	0.080 (0.080)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	1 (1)	0.003 (0.003)
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	25 (21) (4)	0.072 (0.062) (0.011)
合 計	53	0.155
期中の平均基準価額は、34,125円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

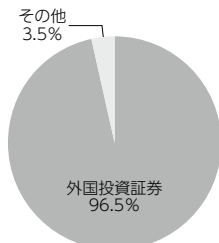
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

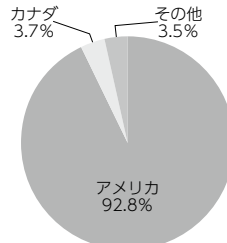
(2022年9月15日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 ( 地 域 )	比 率
1	PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	8.6
2	AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	6.3
3	EQUINIX INC	投資証券	米ドル	アメリカ	6.2
4	REALTY INCOME CORP	投資証券	米ドル	アメリカ	4.5
5	MID-AMERICA APARTMENT COMM	投資証券	米ドル	アメリカ	4.2
6	EXTRA SPACE STORAGE INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.9
7	LIFE STORAGE INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.7
8	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	投資証券	米ドル	アメリカ	3.6
9	WP CAREY INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.5
10	KIMCO REALTY CORP	投資証券	米ドル	アメリカ	2.9
組入銘柄数			38銘柄		

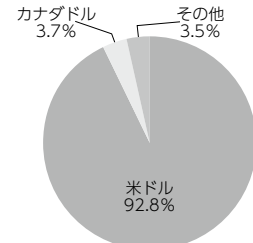
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

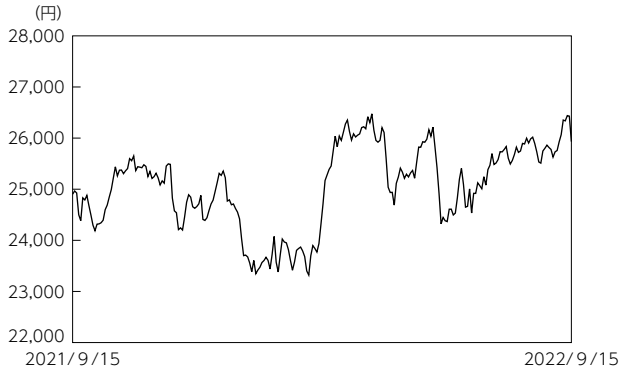
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

## 組入上位ファンドの概要

## オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年9月16日～2022年9月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	15 (15)	0.061 (0.061)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	7 (7)	0.028 (0.028)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	42 (42) (0)	0.168 (0.167) (0.001)
合 計	64	0.257

期中の平均基準価額は、25,127円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

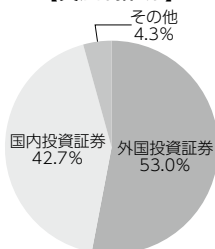
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

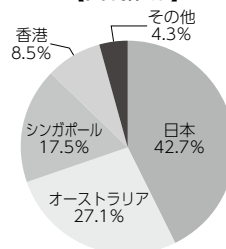
(2022年9月15日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地域)	比 率
1	SCENTRE GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	8.3
2	LINK REIT	投資証券	香港ドル	香港	7.9
3	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	7.7
4	DEXUS	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.4
5	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.3
6	MIRVAC GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.2
7	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	5.2
8	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.7
9	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.7
10	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.3
組入銘柄数			27銘柄		

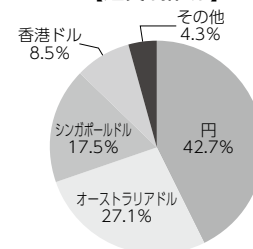
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

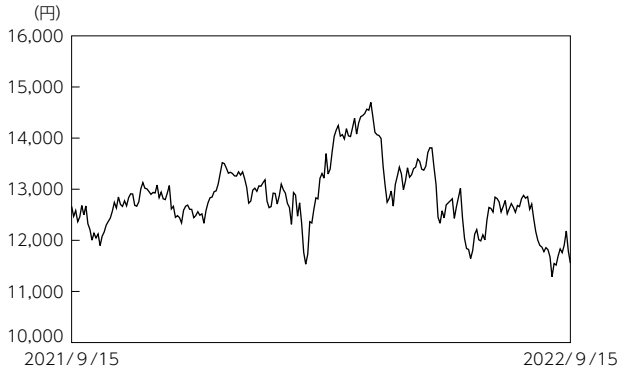
当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。



## 組入上位ファンドの概要

## ヨーロッパリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年9月16日～2022年9月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	4 (4)	0.029 (0.029)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	16 (16)	0.122 (0.122)
(c) その他費用 (保管費用)	18 (18)	0.142 (0.141)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	38	0.293

期中の平均基準価額は、12,965円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

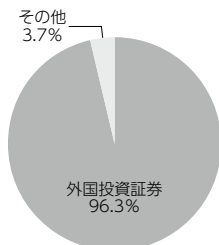
【組入上位10銘柄】

(2022年9月15日現在)

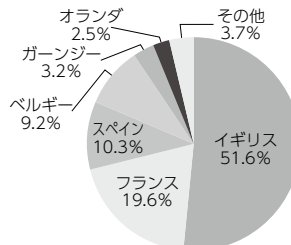
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 SEGRO PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	7.6%
2 TRITAX BIG BOX REIT PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	7.2%
3 LAND SECURITIES GROUP PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	6.6%
4 AEDIFICA	投資証券	ユーロ	ベルギー	6.6%
5 MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	投資証券	ユーロ	スペイン	6.2%
6 KLEPIERRE	投資証券	ユーロ	フランス	6.1%
7 BRITISH LAND CO PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	5.9%
8 UNITE GROUP PLC/THE	投資証券	イギリスポンド	イギリス	5.6%
9 LONDONMETRIC PROPERTY PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	5.2%
10 UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	投資証券	ユーロ	フランス	4.9%

組入銘柄数 20銘柄

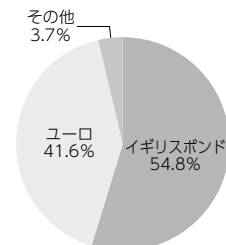
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

### ＜当ファンドの参考指数について＞

GPR High Income REIT Indexは、オランダのGlobal Property Research社が算出する、全世界の比較的配当利回りの高い不動産関連証券で構成されるドル建ての指数です。

### ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

#### ○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

#### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。